

## 農業経営の3割が農産物輸出、2割が海外展開に関心 現在「取組中」「計画中」は少数にとどまる

－ 日本公庫・平成25年上半期農業景況調査（特別設問） －

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が、スーパーL資金及び農業改良資金のご融資先を対象に7月に実施した平成25年上半期農業景況調査で、農産物の輸出や海外展開の動向について調査したところ、現時点で「取組中」や「計画中」の回答はわずかながら、今後の農産物輸出に関しては全体の3割の農業経営が、また海外展開に関しても2割の農業経営が関心を持っていることが明らかになりました。詳細は以下のとおりです。

### <調査結果のポイント>

#### ○ 九州、東海で農産物輸出への関心に高さ（図1-1～1-5）

農産物の輸出については、「取組中」の回答が1.7%、「計画中」とする回答も1.0%で、いずれも低い割合に留まった。一方で、今後の輸出に「関心がある」との回答は32.9%と、全体の約3割を占め、現時点ではまだ取り組んでいないものの、将来の販路として農産物の輸出の可能性を探る層の厚さが浮き彫りとなった（図1-1）。

「取組中または計画中」の回答内訳は、地域別では、関東（21.8%）と九州（19.6%）が、営農類型別では、稲作（17.9%）、果樹（12.8%）、肉用牛（12.8%）が多かった（図1-2）。

「関心がある」の回答内訳は、地域別では東北（19.7%）、北海道（19.6%）が多く、営農類型別では稲作（33.0%）、施設野菜（9.8%）が続いた（図1-3）。

次に、地域ごとの回答比率をみると、九州では「取組中または計画中」が3.5%、「関心がある」が39.5%といずれも全国で最も高い回答比率となり、同地域での取り組みや関心の高さを示す結果となった。また、東海では「関心がある」の回答割合が35.9%と九州に次いで高くなった（図1-4）。

同様に営農類型ごとの回答比率では、茶、果樹、きのこ、肉用牛で「取組中または計画中」、「関心がある」とともに平均を上回り、日本産ブランドとして打ち出しやすい農畜産物での取り組みや関心の高さがうかがえる（図1-5）。

#### ○ 海外展開でも九州の関心の高さ目立つ（図2-1～2-5）

海外での現地生産や加工、販売に取り組む海外展開についても、輸出とほぼ同様の

傾向が見られた。

海外展開に「取組中」が、生産 0.8%、加工 0.5%、販売 1.5%、「計画中」が生産 1.6%、加工 0.5%、販売 1.4% となり、いずれも低い割合に留まった。一方で、今後の海外展開に「関心がある」の回答は 21.5%で、輸出の 3 割に比べ低いものの、少子高齢化で国内需要の先細りが懸念されるなか、成長が期待される海外に販路を模索する動きと言える（図 2－1）。

回答内訳の地域別の傾向も輸出とほぼ同様で、「取組中または計画中」は、北海道（21.7%）と九州（20.3%）が多く、営農類型別では稲作（23.4%）、露地野菜（11.4%）が続いた（図 2－2）。「関心がある」の回答も地域別では北海道と東北が 20.3%と最も多く、営農類型別では稲作（33.1%）、施設野菜（11.4%）が多かった（図 2－3）。

次に、地域ごとの回答比率でも、九州では「取組中または計画中」で 5.6%、「関心がある」で 24.4%といずれも全国で最も高い回答比率となり、輸出同様、同地域の取組みや関心の高さが目立った（図 2－4）。

営農類型ごとの回答比率は、畑作、露地野菜、きのこ、肉用牛で「取組中または計画中」、「関心がある」とともに平均を上回った（図 2－5）。

## ○ 資金調達は国内金融機関に期待（図 3）

輸出や海外展開に「取組中または計画中」と回答した先に、必要となる資金の調達方法を聞いたところ、輸出、海外展開ともに国内金融機関（輸出 34.6%、海外展開 39.0%）を挙げる回答が最も多く、次いで自己資金（輸出 31.8%、海外展開 34.8%）の順となった。

輸出、海外展開を志向する農業経営の資金ニーズに国内金融機関が的確に対応するとともに積極的に支援していくことが求められる。

なお、海外展開では、現地金融機関（輸出 6.1%、海外展開 12.4%）や現地パートナーとの共同出資（輸出 12.3%、海外展開 23.8%）を挙げる回答も目立った。

日本公庫では、平成 24 年 10 月に日本貿易振興機構（ジェトロ）との間で業務提携にかかる覚書を締結するなど、国内の中小企業者及び農林漁業者の輸出や海外展開を積極的に支援しており、今回の調査もその一環として行ったものです。

|       |                                    |
|-------|------------------------------------|
| 調査時期  | 平成 25 年 7 月                        |
| 調査方法  | 往復はがきによる郵送アンケート調査                  |
| 調査対象  | スーパー L 資金又は農業改良資金の融資先のうち 22, 775 先 |
| 有効回答数 | 6, 867 先（回収率：30.2%）                |

## 1. 農産物の輸出について

図 1－1 農産物輸出の取組状況（全国平均の比率）

n(有効回答数)=6,577

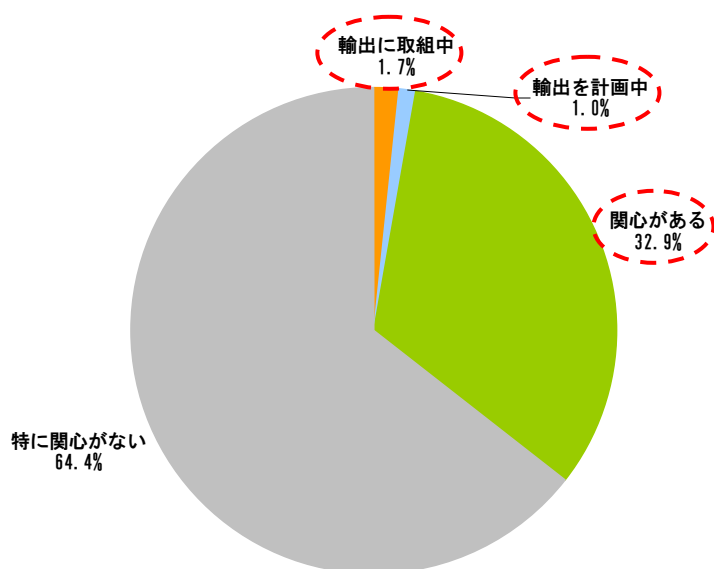
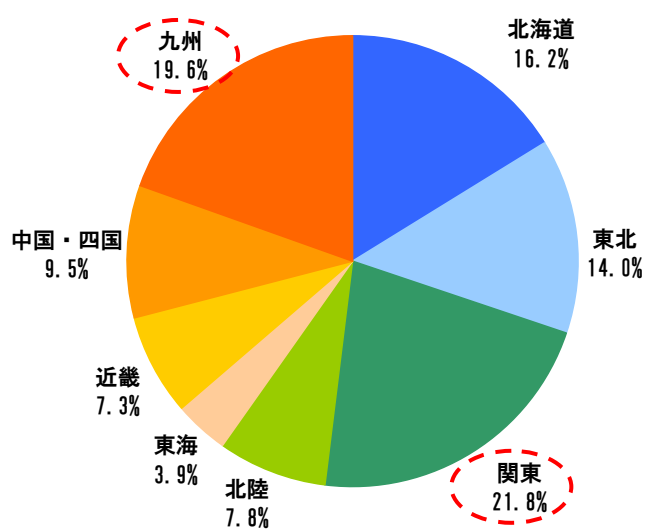


図 1－2 輸出に「取組中」または「計画中」の内訳

n=179

### ①地域別



### ②営農類型別

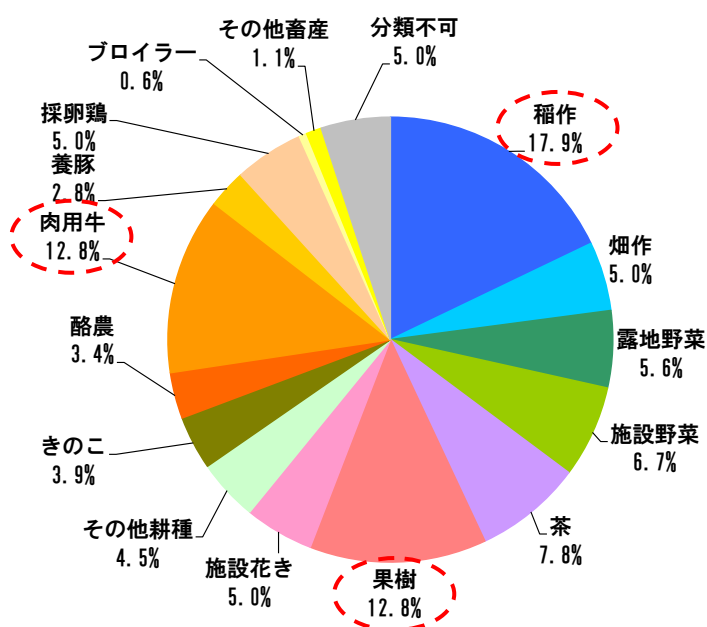
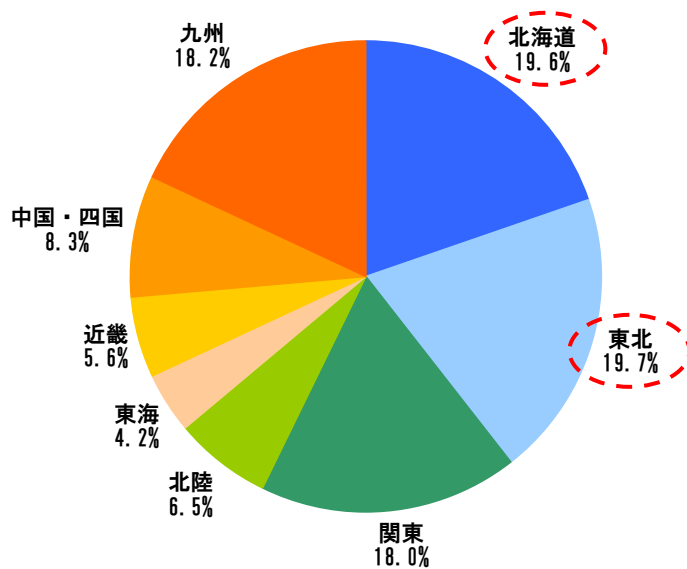


図 1-3 輸出に「関心がある」の内訳

n=2,165

①地域別



②営農類型別

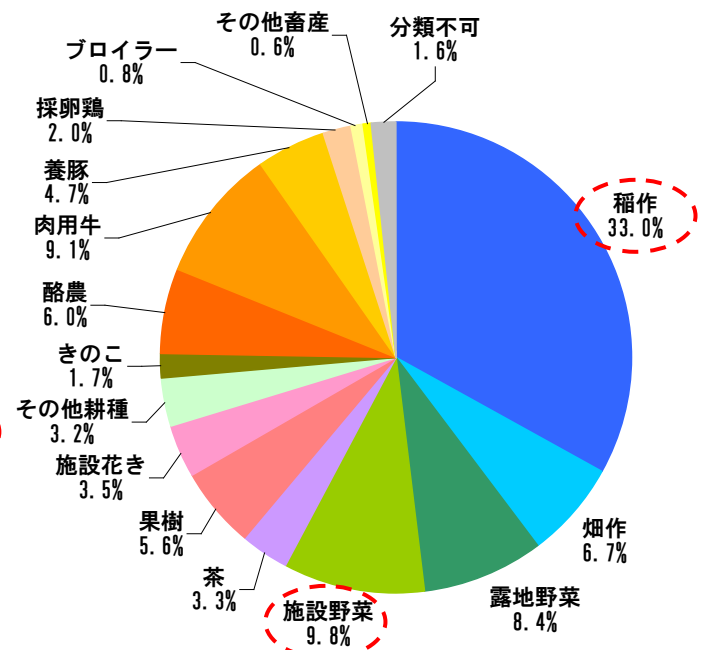


図 1-4 輸出に関する取組についての回答比率（地域ごと）

n=2,344

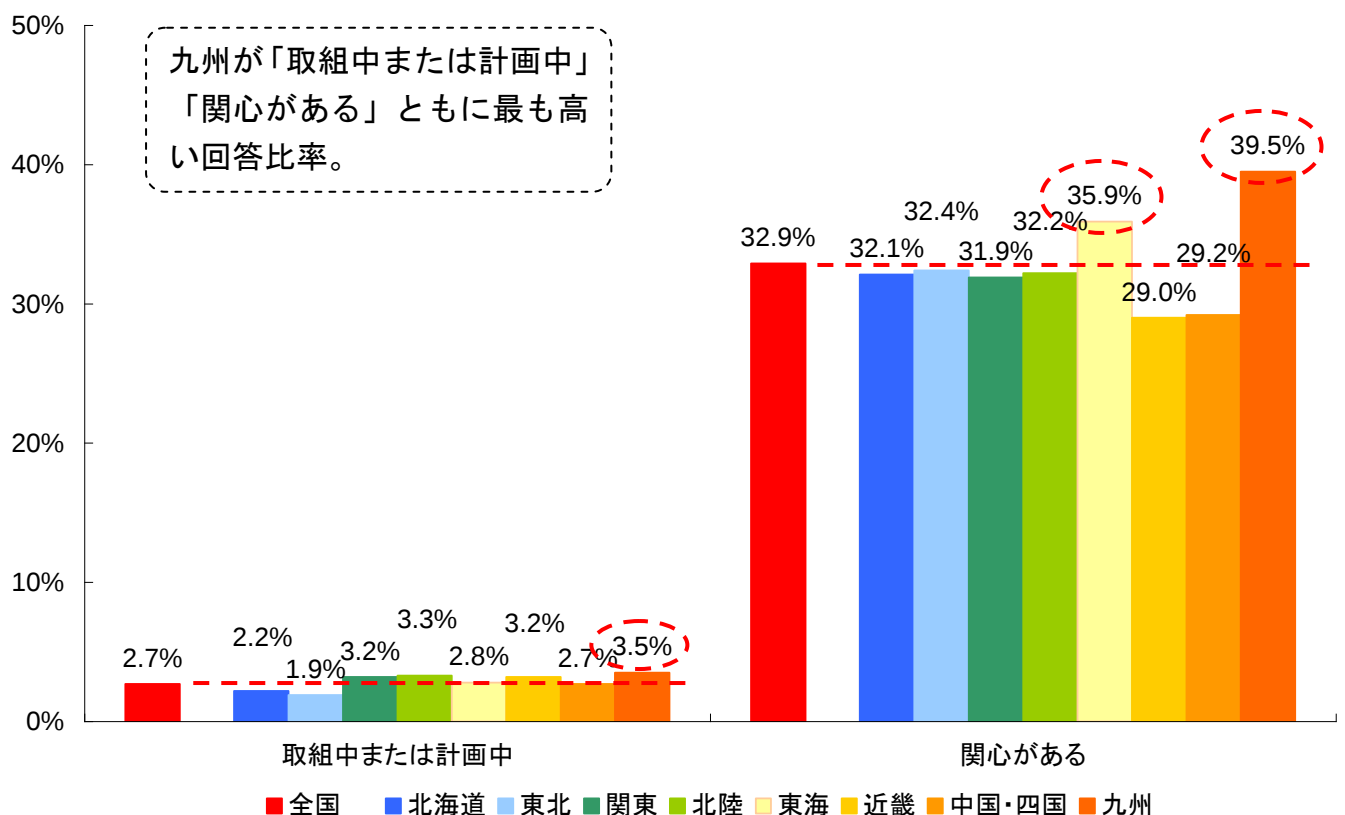
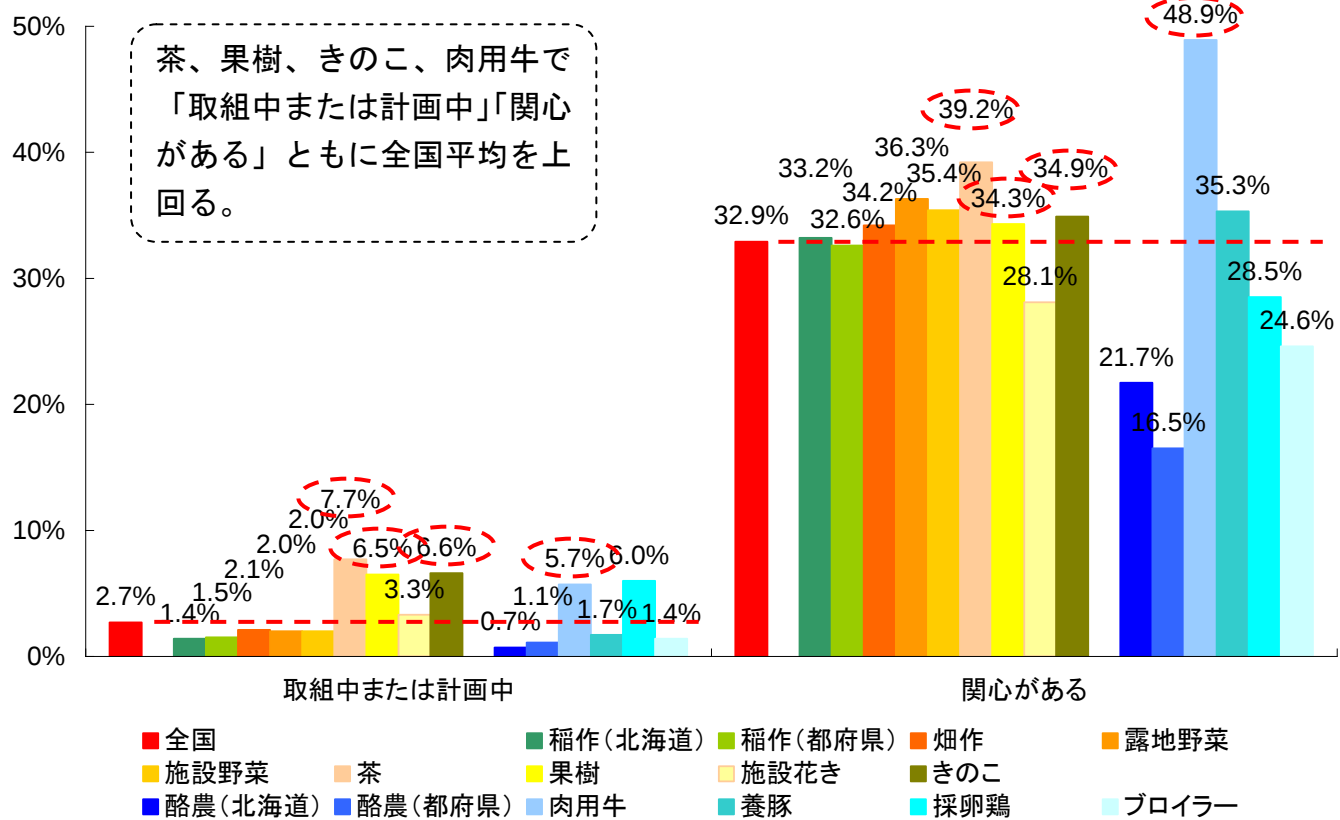


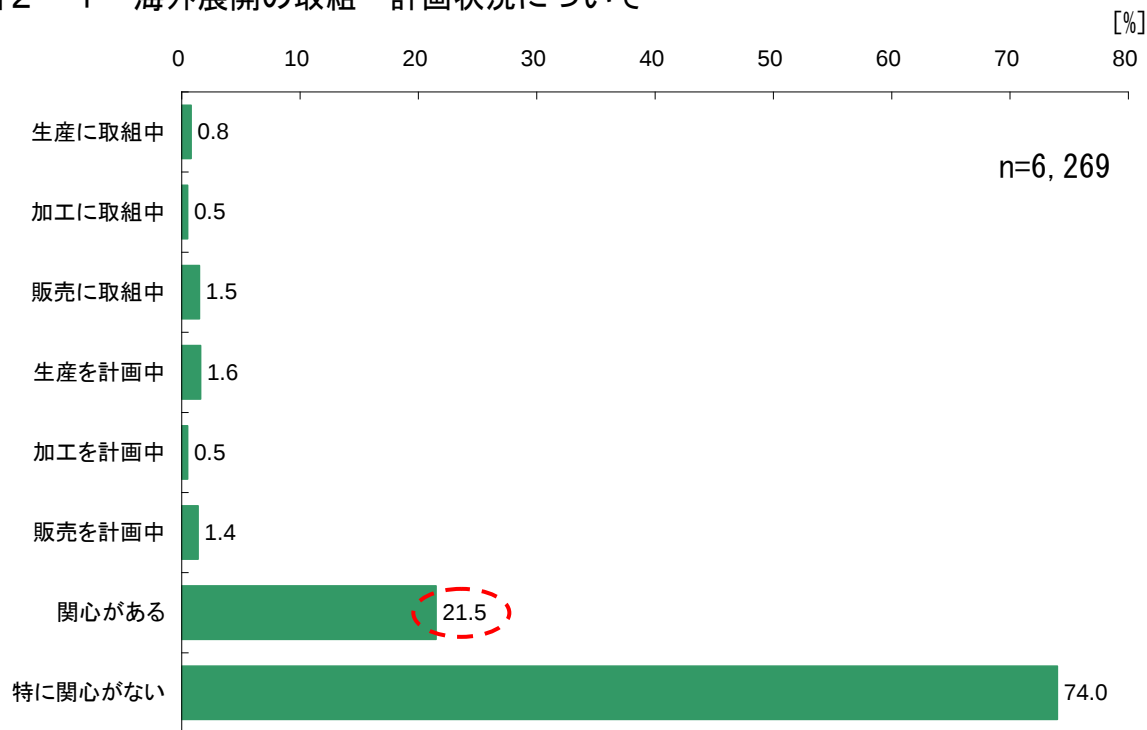
図 1-5 輸出に関する取組についての回答比率（営農類型ごと）

n=2,344



## 2. 海外展開（現地生産・加工・販売）について（複数回答）

図2-1 海外展開の取組・計画状況について

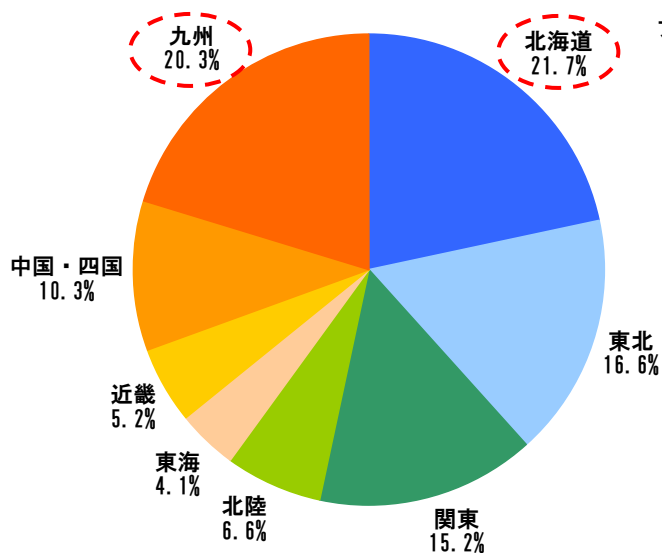


（注）「3つまで選択可」の設問のため、合計は100%とならない。

図2-2 海外展開に「取組中」または「計画中」の内訳

n=290

### ①地域別



### ②営農類型別

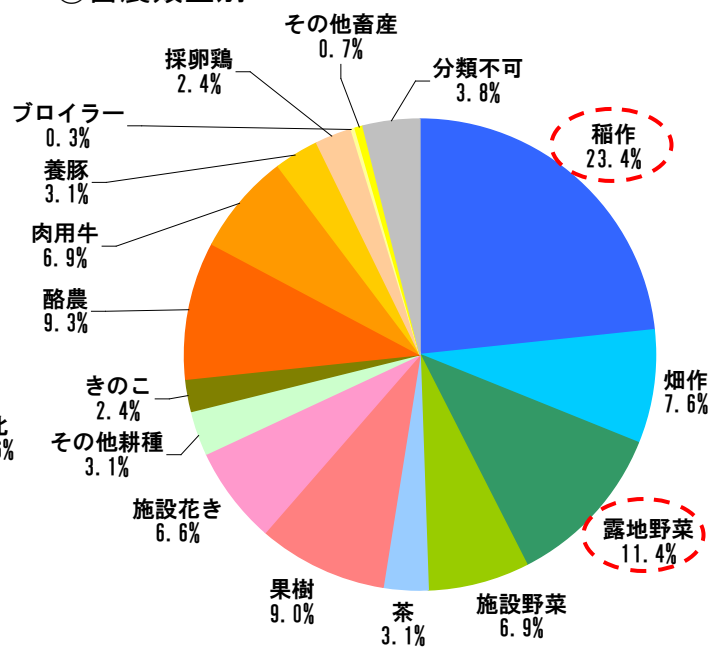


図 2-3 海外展開に「関心がある」の内訳

n=1,347

①地域別

②営農類型別

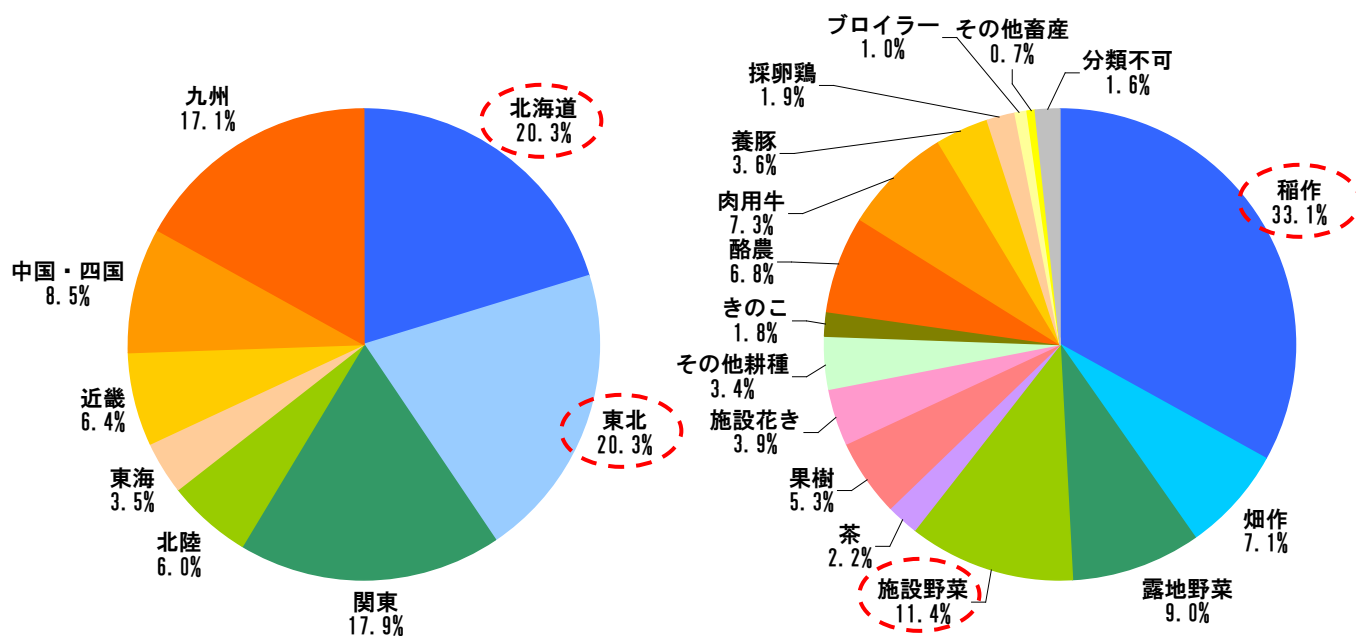


図 2-4 海外展開に関する取組についての回答比率（地域ごと）

n=1,637

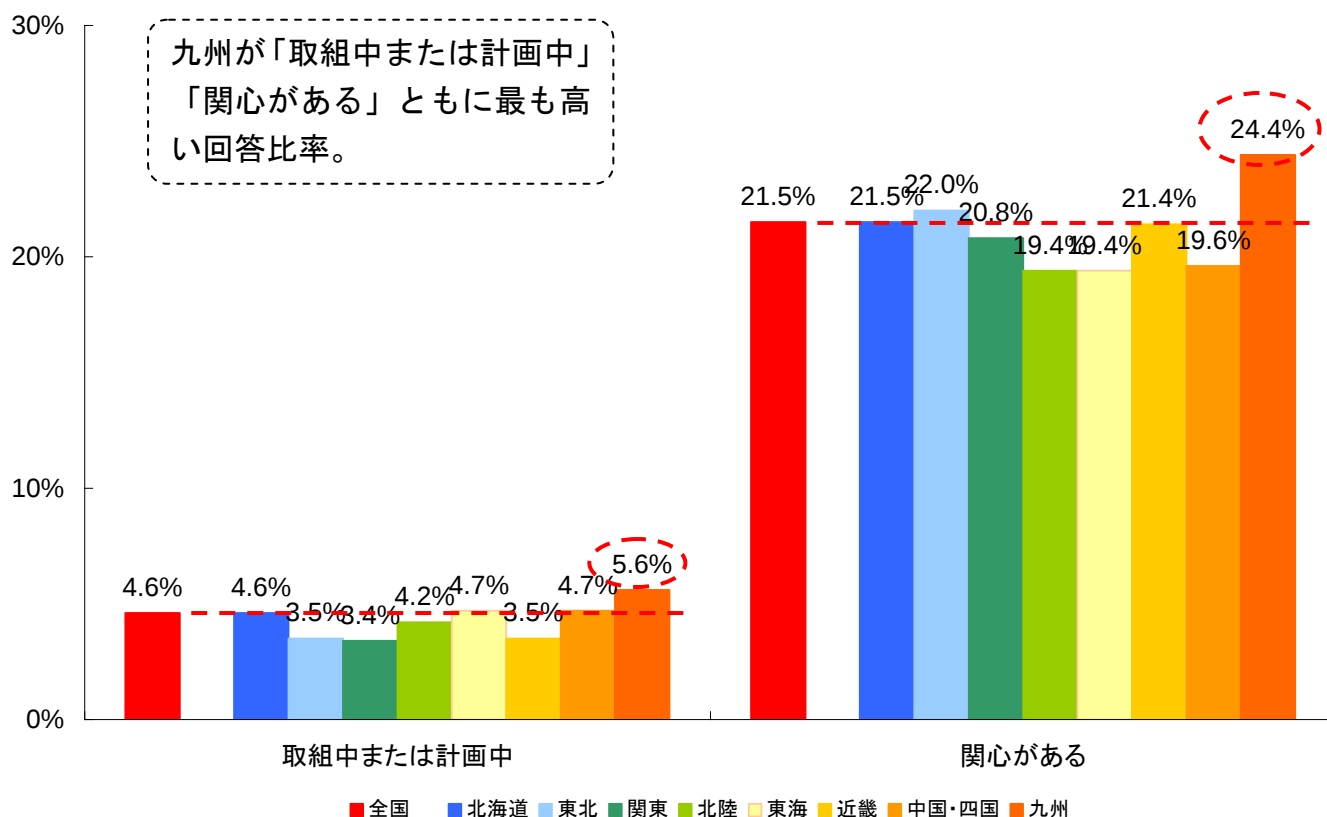
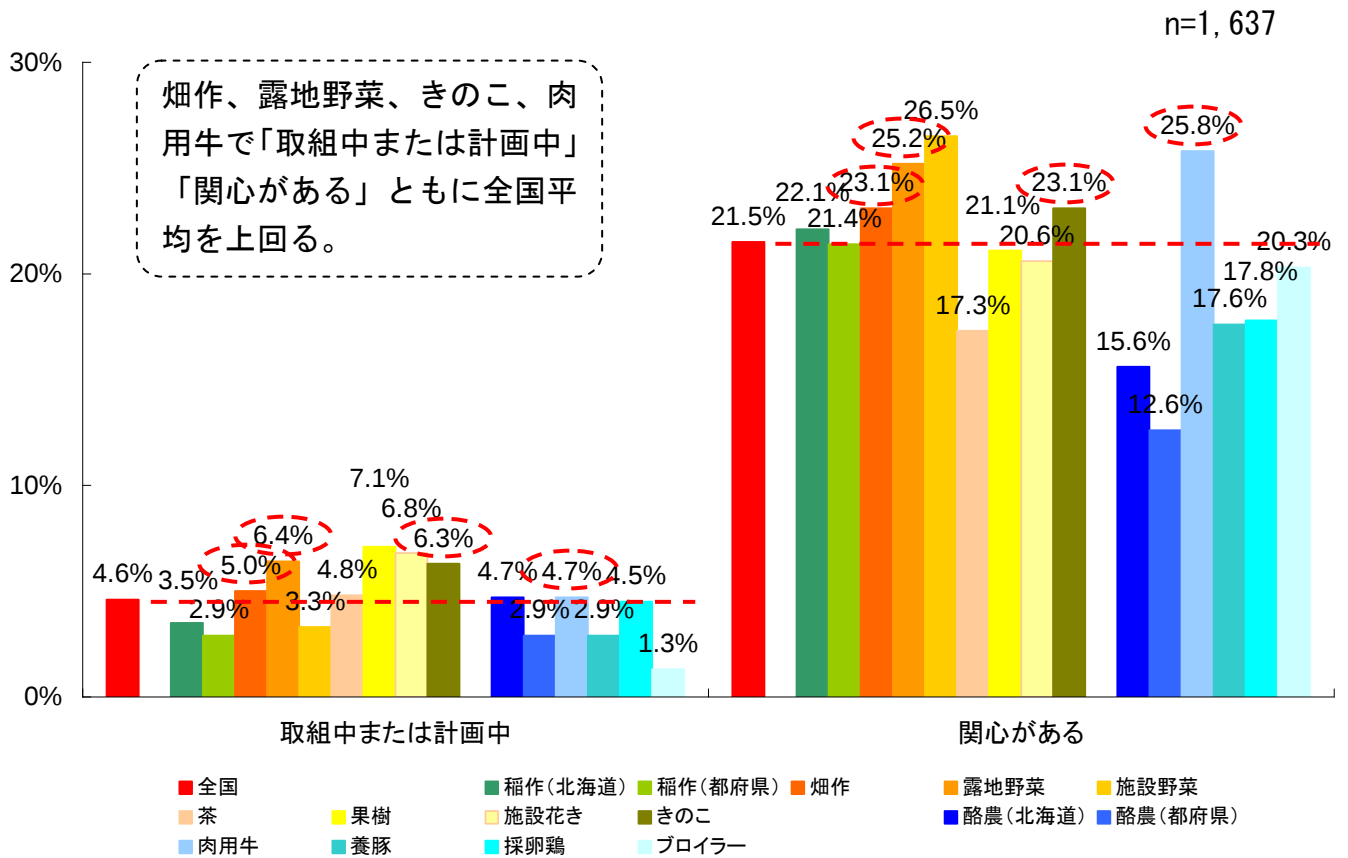


図 2-5 海外展開に関する取組についての回答比率（営農類型ごと）



### 3. 輸出や現地生産における必要資金の調達について

図3 輸出や現地生産における必要資金の調達方法について（複数回答）

